

拠出金名:気候変動に関する政府間パネル拠出金

国際機関等名	気候変動に関する政府間パネル 国別温室効果ガスインベントリープログラム/テクニカルサポートユニット Intergovernmental Panel on Climate Change (英文名称・略称) Technical Support Unit for the National Greenhouse Gas Inventories Programme (IPCC-NGGIP/TSU)					
種 別	国連(事務局)国連(基金・計画)		国連専門機関	(その他)		
所轄官庁担当局課名	環境省地球環境局総務課研究調査室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外 貨1 (千ドル)	外 貨2	レ ー ト		
平成18年度	142,146			円建て	(2006年) 100	0
平成17年度	161,066				(2005年) 100	0
平成16年度	161,402				(2004年) 100	0
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2006年度決算)		
	国 名	金額 (千円)	率(%)	当該年度の収入 142,146,285円		
1位	日本	142,146	100	当該年度の支出 161,503,477円		
2位				次年度への繰越 38,911,100円		
3位				会計検査機関名		
4位				あらた監査法人		
5位						
上記の率及び順位は2006年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
温室効果ガスの排出・吸収量の世界標準算定方式を確立することを目的とした活動を実施する機関。標準算定方式の改訂・確立は、京都議定書を実行に移す上で不可欠であるため、本タスクフォースは極めて重要な機関と認識。なお、本拠出金は、本タスクフォースの活動を支援するテクニカルサポートユニット(技術支援ユニット)の運営経費等を拠出するものである。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
京都議定書の採択に相まって、このタスクフォースの設立が決められ、我が国の地球環境戦略研究機関(IGES)にテクニカルサポートユニットが設置されたものである。そのため、我が国の強力な関与が不可欠となっている。						
邦人職員数 うち幹部以上	5人 うち 1人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体に しめる率		7人 71.4%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
IPCC国別温室効果ガスインベントリープログラム共同議		平石 尹彦				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
未定						

(注)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年～2006年)。